

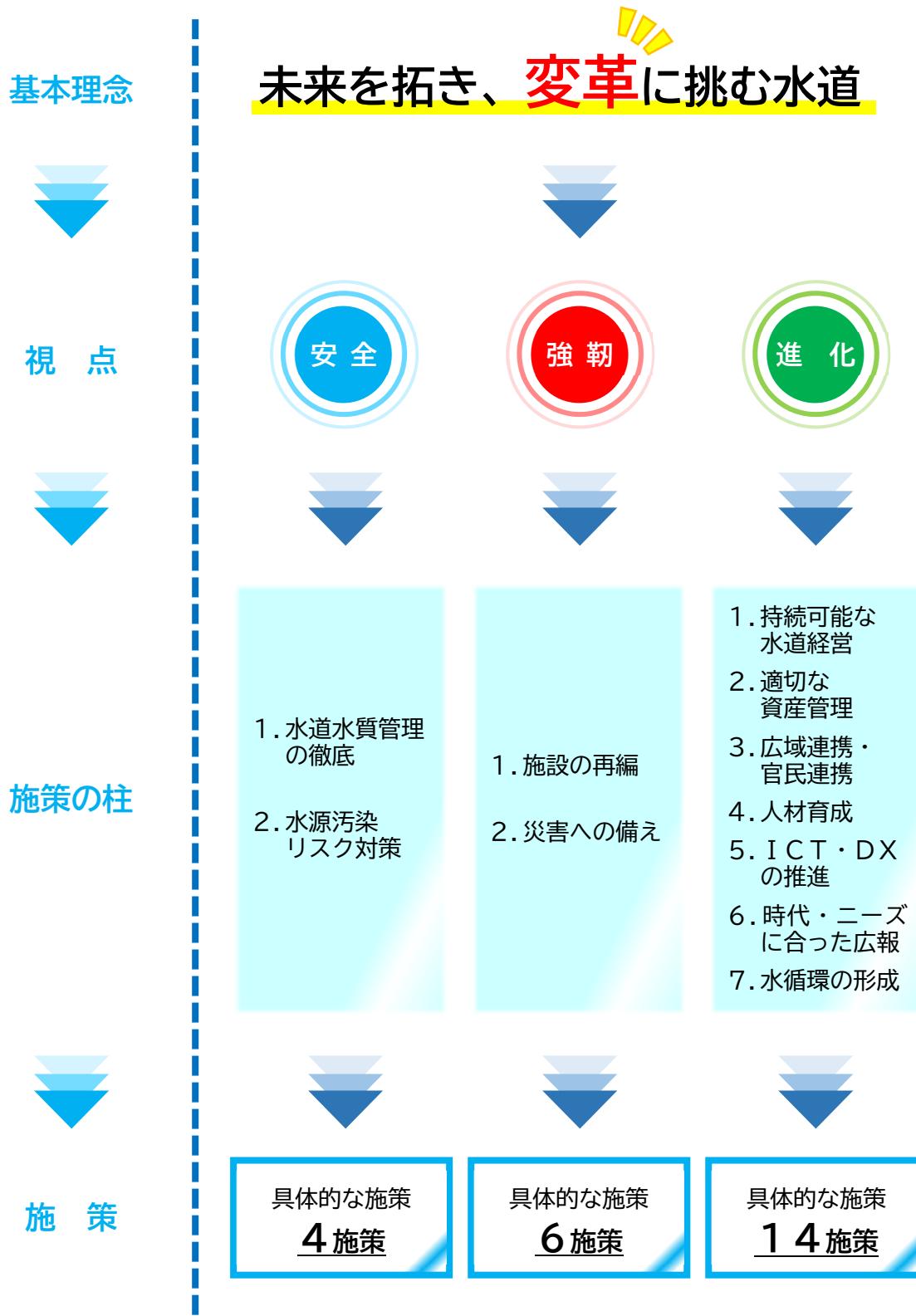
## 第4章 施策展開

1. 施策の体系
2. 各視点の取組



## 第4章 施策展開

### 1. 施策の体系



第1章

第2章

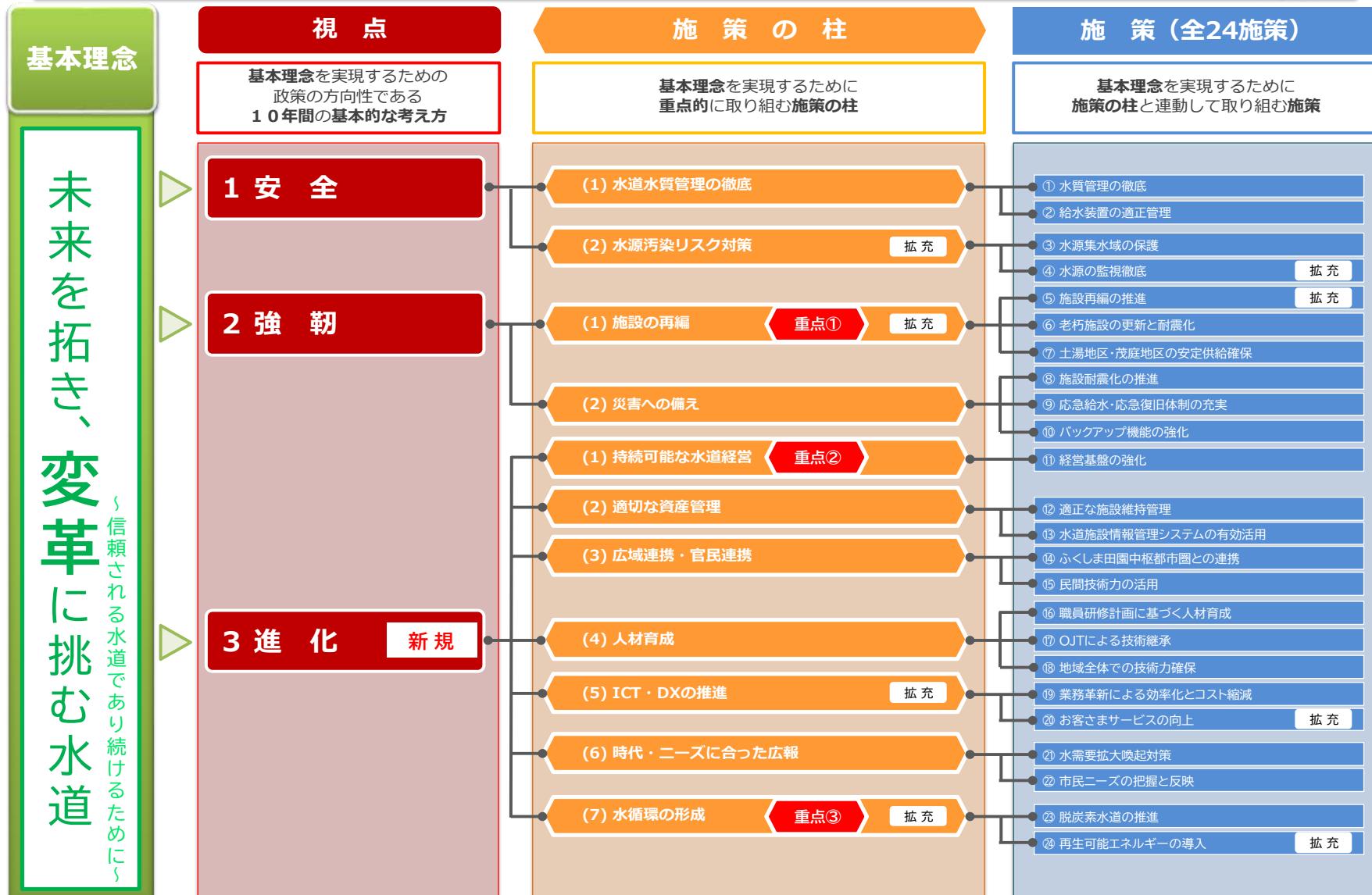
第3章

第4章

第5章

資料編

## ふくしま水道事業ビジョン2026 体系図



## 2. 各視点の取組

### (視点1) 安全

「いつでも、安心して、水質基準に適合した安全な水が飲めること」



#### 施策① 水質管理の徹底

- ・管理排水箇所への自動水質監視装置の導入
- ・水道管内部洗浄の実施
- ・配水施設の保全管理

#### 施策② 給水装置の適正管理

- ・直結給水の促進
- ・貯水槽管理の指導・助言
- ・宅地内鉛製給水管解消



#### 施策③ 水源集水域の保護

- ・市民協働による水源保全活動の推進
- ・条例に基づく新たな開発や環境破壊の抑止

#### 施策④ 水源の監視徹底

- ・水源施設の監視徹底

## 施策の柱1 水道水質管理の徹底

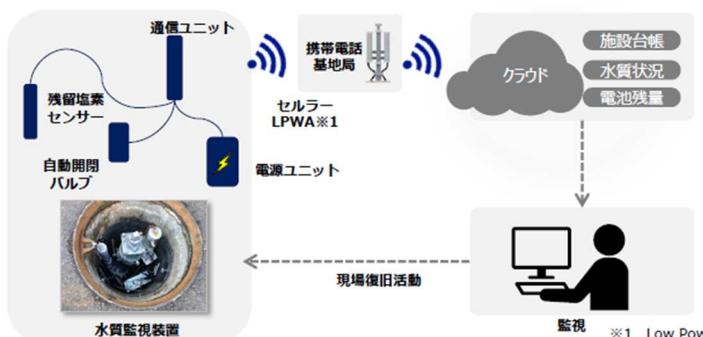
### 施策① 水質管理の徹底

◎水安全計画に基づき水質保全を徹底します。

#### ・管理排水箇所への自動水質監視装置の導入

水源(受水池)から蛇口まで一連の水質保全を徹底するべく、管理排水箇所へ『自動水質監視装置を導入』します。

水道管末端に至るまで水質基準に適合した残留塩素等を確保するため、使用量が少なく滞留時間が長い管路の管理排水を行っています。今後さらに人口減少が進むことで管理排水量の調整が必要となります。残留塩素等を自動で測定し、水質保全に必要な排水量を自動調整する「自動水質監視装置」を導入し、管理排水の最適化を図ります。



【自動水質監視装置/イメージ図】

#### ・水道管内部洗浄の実施

順次老朽化した水道管の更新を進めていますが、更新までの期間に鉄さび等を要因とする赤水発生を防止するため、特に生成された『アイスシャーベットを用いた洗浄工法を導入』します。水道管の内部洗浄により水質保全し、安全安心な水道水を供給します。



【水道管内部洗浄状況】

### ・配水施設の保全管理

『配水池等の定期的な点検』により、施設や設備の状態を管理し、清掃や修繕を適切に行い施設保全に努めます。

配水池内部の清掃には、『水中ロボットによる水を抜かない手法を活用』し、スピードアップと省人化を図ります。

また、水道施設敷地内の衛生を保つため、ロボット草刈機を活用し、効率的に環境整備を図ります。

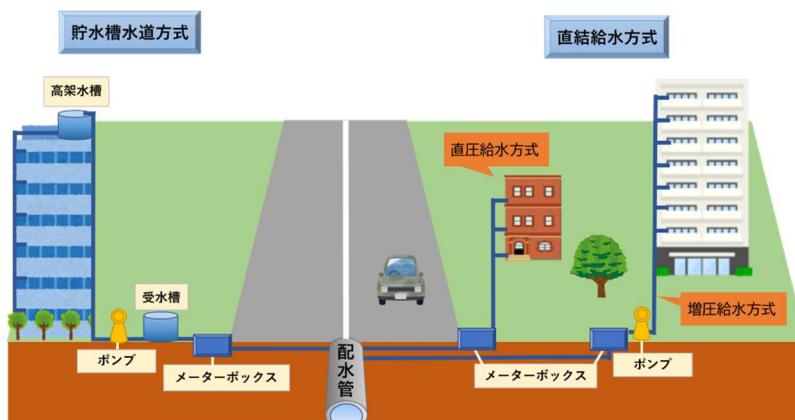


### 施策② 給水装置の適正管理

#### ◎直結給水を促進します。

##### ・直結給水の促進

貯（受）水槽は、災害時や断水時に水が使用できるメリットがあります。一方、衛生管理を怠ると水質悪化につながるデメリットが存在します。配水管のエネルギーの有効活用やポンプの設置により、フレッシュな水が直接お届けできるよう、『直結給水方式適用要件の緩和』を行い直結給水の促進を図ります。

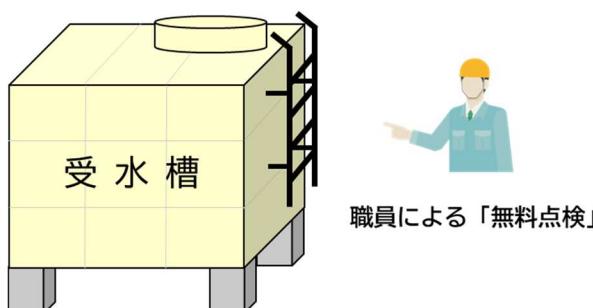


【直結給水/イメージ図】

## ◎貯水槽の適正管理を啓発します。

### ・貯水槽管理の指導・助言

法定検査の義務が及ばない『小規模貯（受）水槽（10m<sup>3</sup>以下）の無料点検』を行います。水槽の構造や状態、衛生状態などを確認し、所有者へ修繕や清掃の指導・助言を行い、水の安全性を確保します。



【受水槽点検/イメージ図】

## ◎宅地内の鉛製給水管解消に努めます。

### ・宅地内鉛製給水管解消

公道部の鉛製給水管は解消済みですが、個人宅地内の解消が進んでいない状況にあります。『鉛製給水管取替工事補助金交付制度』や鉛が体内に蓄積することによる影響などホームページ等で広報し、制度利用による解消促進を図ります。また、鉛製給水管の使用有無を確認する方法を検討し、早期解消を目指します。

## 施策の柱2 水源汚染リスク対策

### 施策③ 水源集水域の保護

◎良質で安全な水源を保全します。

- ・市民協働による水源保全活動の推進

水源地域の関係機関と連携し、森林の整備や清掃などの『市民協働による水源保全活動に助成金を支給し推進』することにより、きれいで豊富な水道水源を守ります。



【水源保全活動】

◎水源集水域の環境保護に努めます。

- ・条例に基づく新たな開発や環境破壊の抑止

「福島市水道水源保護条例」及び「福島市再生可能エネルギー発電施設の適切な設置及び管理に関する条例」に基づき『新たな開発や環境破壊の抑止』を図り、将来にわたり良質で安全な水源環境の保護に努めます。



【摺上川ダム】

#### 施策④ 水源の監視徹底

◎自然災害や水道施設を標的とした人為的被害へ備えます。

##### ・水源施設の監視徹底

『水源施設や受水池、配水池の監視を徹底』し、水道水の安全を守ります。日常的な施設点検により、施設の異常や劣化状況などの早期把握に努めます。また、監視カメラ、センサー、ネットワーク機器などの侵入監視装置により中央管理室にて常時監視を行います。



【金剛山配水池】

## (視点2) 強靭

「災害による被害を最小限にとどめ、かつ迅速に復旧できること」



## 施策⑤ 施設再編の推進

- ・人口減少に適応した施設再編
- ・西部地区上水道整備事業

## 施策⑥ 老朽施設の更新と耐震化

- ・老朽管更新事業と耐震化

## 施策⑦ 土湯地区・茂庭地区の安定供給確保

- ・土湯地区水道施設整備事業
- ・茂庭地区の将来展望



## 施策⑧ 施設耐震化の推進

- ・上下水道耐震化事業

## 施策⑨ 応急給水・応急復旧体制の充実

- ・防災計画の充実
- ・応急給水体制の強化

## 施策⑩ バックアップ機能の強化

- ・水運用バックアップ計画の策定
- ・停電対策の強化

## 施策の柱1 施設の再編

### ▶施策⑤ 施設再編の推進

◎長期人口減少社会に適応した水道全体のシステムを検討します。

- ・人口減少に適応した施設再編

長期人口減少社会に適応し地域全体で持つべき将来の施設規模を検討するべく、企業団、近隣市町村を含めた水運用の見直しに取り掛かります。更新時期を迎える配水池等は、『単なる更新ではなく統廃合も含めて検討』します。管路更新に併せて送配水分離を基本に再編し、水道システム全体のダウンサイジング化を図ります。



【基幹管路更新工事】

◎民営簡易水道組合の統合事業を推進します。

- ・西部地区上水道整備事業

西部地区（富山～佐原地区）に点在する民営簡易水道組合等7組合の統合に向けた上水道の整備を進めており、これまで3組合の統合が完了しています。残り4組合の統合に向け丁寧な話し合いを継続し、『統合意思確認のうえ、西部地区上水道整備事業を推進』します。

【簡易水道組合等統合概要】

組合名	組合戸数	事業期間	備考
桜本簡易水道組合	84戸	H28～29	H29.12 統合完了
林ノ内給水施設組合	20戸	H30～R2	R2.12 統合完了
南林簡易水道組合	207戸	H30～R2	R2.12 統合完了
土船簡易水道組合	176戸	R8以降	統合協議中
大平給水施設組合	56戸	R8以降	統合協議中
佐原第一簡易水道組合	113戸	R8以降	統合協議中
富山水道組合	28戸	R8以降	統合協議中
合計	684戸		

## 施策⑥ 老朽施設の更新と耐震化 重点事業

◎将来人口を見据えた合理的な更新による耐震化を図ります。

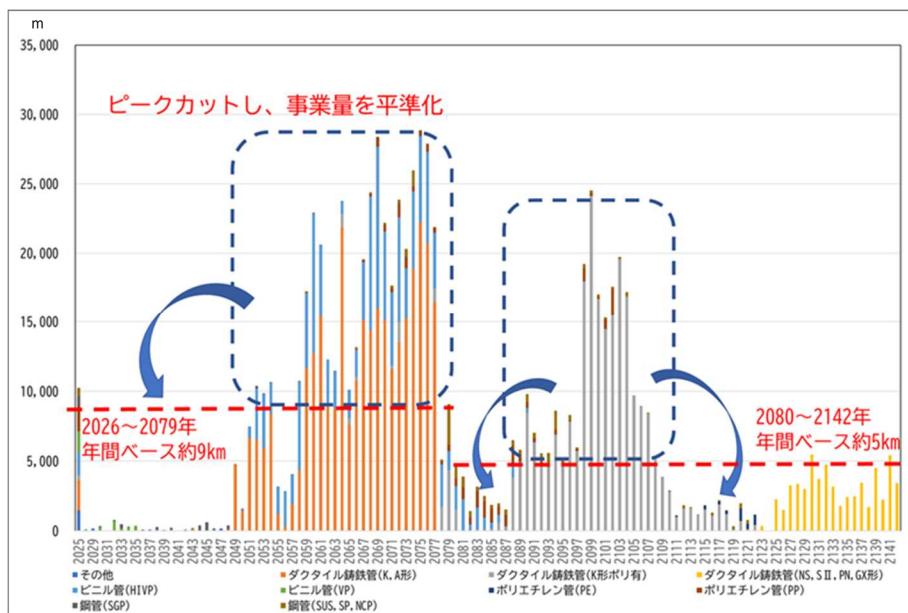
### ・老朽管更新事業と耐震化

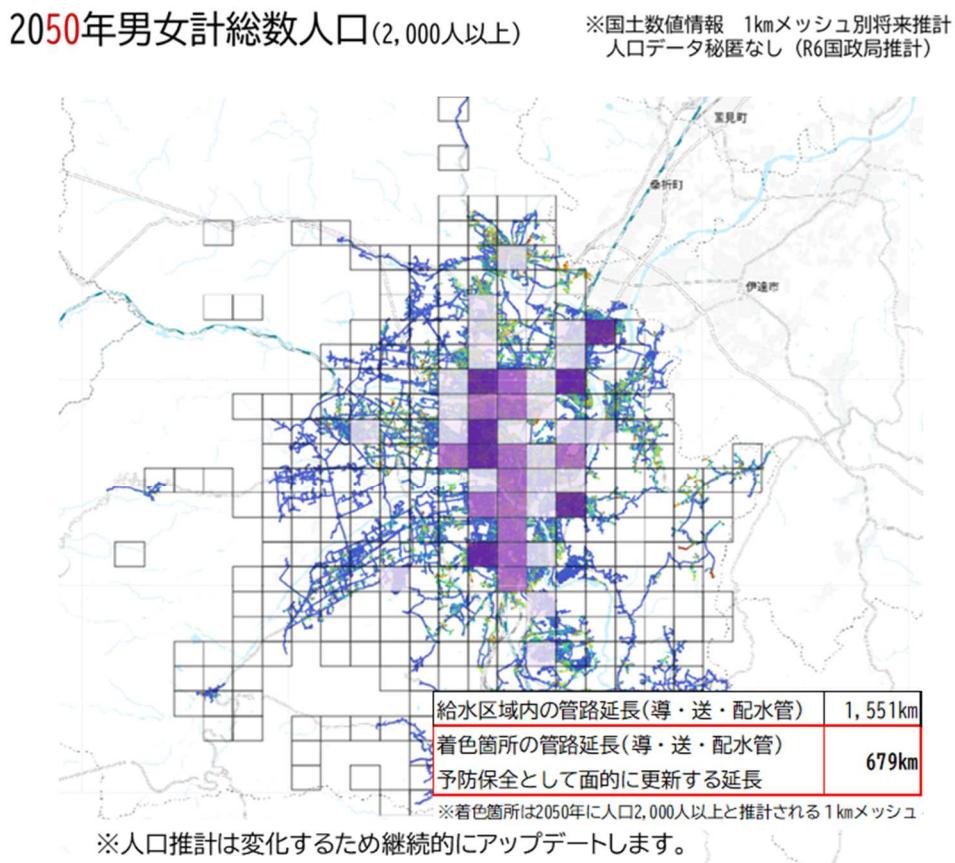
老朽施設の更新にあたり、選択と集中により事業展開し、持続可能性の高い事業経営を確保します。今回算定した「実質的な更新基準年」によると本市の管路は2050（令和32）年まで概ね健全ですが、その先に一気に更新需要が増大していきます。2050（令和32）年までの事業の取組が重要となります。山を前に切り崩して平準化し事業量を一定に保ち、後世に負担を残すことなく、水道業界全体を活性化することで災害時の対応力を確保します。

将来人口予測における人口集中地区を考慮し、災害時などの断水による影響度を踏まえた更新事業を計画します。『災害に強い管路を構築』することで、「予防保全として面的に更新する範囲」と「事後対応とする範囲」を区分し、効率的・効果的に事業を推進します。運用中のアセットマネジメントをベースとしながら、『人工衛星とAIによる漏水リスク評価を反映』し優先順位を定め、年間9kmを目標に効果的に事業を推進します。一方、人口が減少していくと予測されている地域は、人工衛星+AIなどDXを活用したモニタリングによる維持管理の強化を図るとともに、応急給水やリカバリーなどハード・ソフトを強化し、漏水調査・修繕を基本に管路の状態を見極めながら対応します。

### 『災害に強い管路の構築』

- ① 基幹管路、主要配水管を更新し、給水区域一円の水輸送ルートを確保
- ② 主要国道、軌道敷、河川等の横断管（主に鋼管）を更新し、二次災害を防止
- ③ 重要施設（救急医療機関や避難所等）に接続する管路の更新により耐震化を推進





### 【予防保全として面的に更新する範囲】

管種	外面防食の有無 <sup>※1</sup>	耐震性能 <sup>※2</sup>	更新基準年数
ダクタイル鋳鉄管 (DIP-NS・GX形)	○	◎	120年
ダクタイル鋳鉄管 (DIP-K形)	○	○	100年
ダクタイル鋳鉄管 (DIP-K・A形)	×	△	80年
ビニール管 (HIVP)	—	×	80年
ビニール管 (VP)	—	×	60年
鋼管 (SUS・SP)	—	○	100年
鋼管 (SGP)	—	×	60年
ポリエチレン管 (PP)	—	○	80年
ポリエチレン管 (PE)	—	○	100年

### 【実質的な更新基準年の設定】

※1 ○：有、×：無、—：外面防食の概念無

※2 ◎：レベル2耐震管、○：レベル2耐震適合管、△：レベル1耐震適合管、×：耐震性無

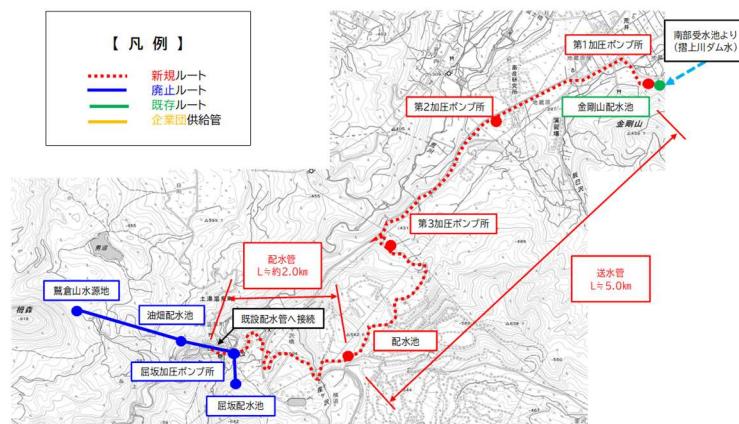
## 施策⑦ 土湯地区・茂庭地区の安定供給確保

◎摺上川ダム水への供給切替えに向け、着実に土湯地区水道施設整備事業を推進します。

### ・土湯地区水道施設整備事業

鷲倉山水源地は渴水が断続的に発生し不安定な状況にあります。さらに油畠配水池は土砂災害特別警戒区域に指定され、かつ耐震化が急務となっています。

将来にわたる土湯地区の安定供給を確実に確保するため、『摺上川ダム水への全面切替を行う事業を着実に推進』します。



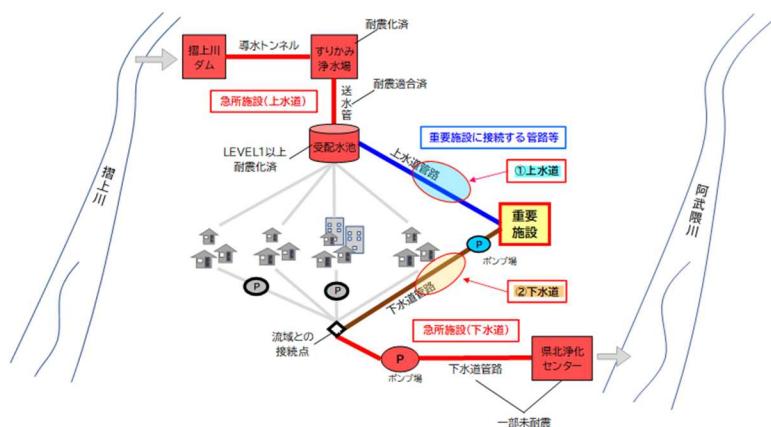
## 施策の柱2 災害への備え

### 施策⑧ 施設耐震化の推進 重点事業

◎重要施設(救急医療機関や避難所)に接続する管路の耐震化を推進します。

#### ・上下水道耐震化事業

激甚化する自然災害への対策を強化するため、「上下水道耐震化計画」に基づき上下一体で管路の耐震化を推進します。救急医療機関や避難所など重要施設の機能維持のため、『基幹管路を起点に重要施設に接続する配水支管を耐震化』します。災害に強い管路を構築する事業であり、更新需要が増大する2050（令和32）年までの事業完了を目指します。人工衛星+A.I評価及び救急医療機関に関しては病床数や人工透析有無などを考慮のうえ、年次計画を立案し耐震化を推進します。



【上下水道一体耐震化/イメージ図】

#### 『重要施設として35か所を指定』

- ・救急医療機関 全11か所
- ・地震災害時に最初に開設を指定している避難所 全19か所
- ・県・市の防災機関 5か所



【上下水道耐震化計画/県立医大ルート】

## 施策⑨ 応急給水・応急復旧体制の充実

◎災害への備えを充実させます。

### ・防災計画の充実

『災害やテロ、水害など総合的な防災計画や各種マニュアルを適切に見直し』、組織体制を明確化し、発災時の初動を迅速かつ的確に行います。また、『DXを活用した給水活動や復旧状況を情報共有する仕組み』を検討し、災害への備えを充実させます。

### ・応急給水体制の強化

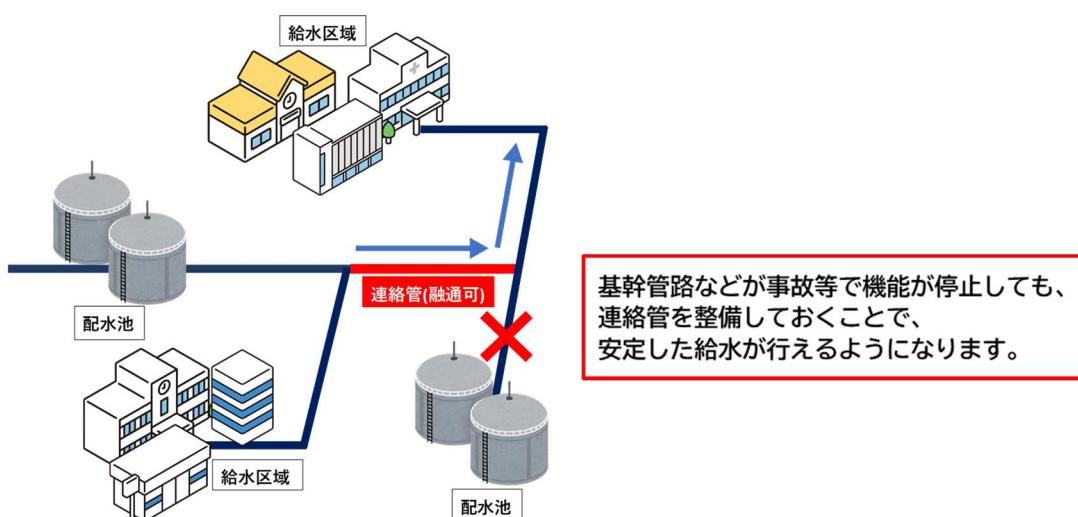
県や市の防災訓練へ積極的に参加するほか、定期的に給水タンク車の操作訓練や地域の方々との耐震貯水槽応急給水訓練を実施し、災害対応力向上を図ります。また、効率的に応急給水を行うため、『給水所への可搬式パネルタンク配置』や『地域活動による応急給水拠点を整備』し、自助・共助・公助の連携により総合的に防災体制の充実を図ります。

## 施策⑩ バックアップ機能の強化

◎非常時でも水道供給が接続可能なシステムを検討します。

### ・水運用バックアップ計画の策定

配水池や管路の施設能力と稼働状況を分析し、水系間の融通が可能な連絡管の整備や、『配水池間・近隣市町村との相互融通』等を検討し、非常時における水運用バックアップ計画を策定します。



【連絡管によるバックアップ機能強化/イメージ図】

### ・停電対策の強化

停電時の影響を最小限に抑えるため、ポンプ設備の重要度に準じた『自家発電設備を導入』します。

## (視点3) 進化

「社会経済情勢を的確に捉え、生産性向上や収入確保等により常に効率的な事業運営とすること」



## 施策⑪ 経営基盤の強化

- ・組織力の強化
- ・財政見通しによる料金体系等の見直し
- ・企業誘致への協力による大口需要者の獲得
- ・自家用水道からの切替促進

## 施策⑫ 適正な施設維持管理

- ・配水池・水管橋の定期的な施設点検
- ・塗装替等の計画的実施
- ・人工衛星画像を用いた漏水リスク評価を反映した漏水調査
- ・配水流量計がない配水ブロックへの計画的な機器配備

## 施策⑬ 水道施設情報管理システムの有効活用

- ・非常時の水運用支援等システムの運用拡大
- ・決算や統計事務への活用



#### 施策⑭　ふくしま田園中枢都市圏との連携

- ・より効率的な経営手法や技術レベルの向上
- ・広域水道地図の作成を契機とした供給の融通や協力体制強化



#### 施策⑯　職員研修計画に基づく人材育成

- ・内部・外部研修の充実
- ・資格取得支援



#### 施策⑰　OJTによる技術継承

- ・熟練職員の経験値・暗黙知によるOJT
- ・業務マニュアル等の蓄積及び閲覧環境としてナレッジバンクの利活用
- ・OJT指導者の育成



#### 施策⑱　地域全体での技術力確保

- ・広域連携や官民連携による講習会の実施
- ・災害時の対応訓練の継続的実施
- ・表彰制度の継続とICTを活用した施工管理の導入推奨
- ・小規模簡易DBの本格導入



### 施策⑯ 業務革新による効率化とコスト縮減

- ・人に代わるシステムの導入検討
- ・システム内製化の推進



### 施策⑰ お客さまサービスの向上

- ・スマートメーターの導入
- ・通信アプリの導入
- ・クレジット決済の導入

### 施策⑱ 水需要拡大喚起対策

- ・おいしい水のPR
- ・マイボトル推進活動

### 施策⑲ 市民ニーズの把握と反映

- ・広報紙「SuRiKaMi」読者・移住者アンケート
- ・SNSの運用
- ・市民団体等を対象にした水道出前講座の実施
- ・小学生を対象とした水道出前教室の実施
- ・水道料金とサービスの納得感の醸成



施策⑬ 脱炭素水道の推進

- ・位置エネルギーを再考した施設再編の検討
- ・LED照明、高効率ポンプの導入等による脱炭素の推進



施策⑭ 再生可能エネルギーの導入

- ・中央部受水池における小水力発電事業の実施
- ・限られたスペースを有効活用した次世代型太陽光発電導入

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

資料編

## 施策の柱1 持続可能な水道経営

### 施策⑪ 経営基盤の強化

◎安定した事業運営に努めます。

#### ・組織力の強化

水道事業と下水道事業の統合により『上下水道事業を一体運営』し、施設の老朽化・防災対策等を推進するとともに、持続可能な経営基盤の強化や安定的なサービスを提供します。

また、人口減少に伴う社会構造の変化に適応するため、広域的な視野による水道インフラ再編に取り組むべき組織を強化します。

#### ・財政見通しによる料金体系等の見直し

水道料金収入は、2016（平成28）年度の料金改定以降、水需要の減少に伴い約2.5億円減収しており、今般の急激な物価上昇が、一段と財政状況を厳しくしています。一方、高度成長期に整備した大量の施設の老朽化が進行し、更新需要が増大していくことに加え、頻発する自然災害に対応するため、多大な投資が必要となっています。

現在の水道料金体系は、水需要の抑制や生活者への配慮を目的に、大口需要者へより多くの負担を求める仕組みとなっています。必要投資を行うための料金収入の確保はもとより、負担のバランスがとれた水道料金体系へ見直さなければならない時期に来ています。先人たちが築いてきた水道事業を健全な形で持続するため、『財政見通しによる料金体系等への見直し』を行い、適正な水道料金収入で安定した経営環境をつくります。

#### ・企業誘致への協力による大口需要者の獲得

豊富で良質な水道水をアピール材料として、『関係機関による企業誘致に協力』し、大口需要者の獲得に取り組みます。

#### ・自家用水道からの切替促進

良質で安全・安心な水道水を積極的にPRするとともに、関係機関との連携や助成制度の活用等により、『自家用水道から上水道への切り替えを促進』します。

## 施策の柱2 適切な資産管理

### 施策② 適正な施設維持管理

◎予防保全により施設の健全化に努めます。

- ・配水池・水管橋の定期的な施設点検

配水池や水管橋の定期的な施設点検により適切な資産管理を行います。水管橋など全容を目視することが困難な施設には『ドローンを導入した点検』を実施します。



【水管橋ドローン点検/イメージ】

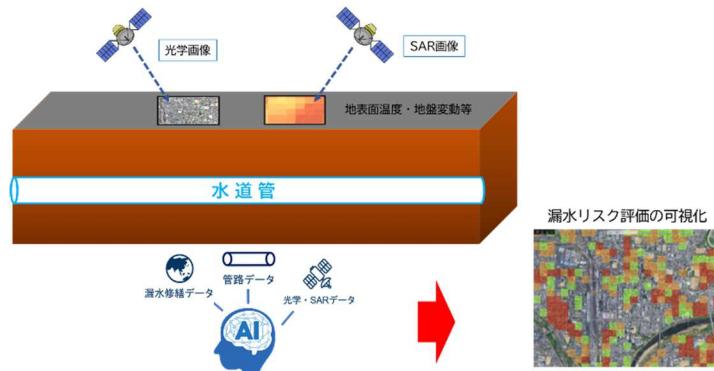
- ・塗装替等の計画的実施

定期的な施設点検を踏まえ、『塗装替等を計画的に実施』するなど、予防保全により施設の健全化に努めます。

◎漏水の早期発見・早期修繕を図ります。

- ・人工衛星画像を用いた漏水リスク評価を反映した漏水調査

『人工衛星とAIによる漏水リスク評価』の活用など先導的な技術を取り入れた漏水調査により、漏水の早期発見・早期修繕につなげ、有効率向上及び漏水による二次災害防止を図ります。



【人工衛星画像を用いた漏水リスク評価/イメージ図】

・配水流量計がない配水ブロックへの計画的な機器配備

『配水流量計がない配水ブロックへ計画的に機器整備』し、漏水監視体制を強化します。漏水発生を検知し、漏水箇所の絞り込みにより早期発見につなげるほか、水系毎の配水量と有効水量との比較によって潜在する漏水が多い水系を把握し、漏水調査範囲の選定を行います。

**施策⑬ 水道施設情報管理システムの有効活用**

◎水道施設情報管理システムを活用しさらなる業務効率化を図ります。

・非常時の水運用支援等システムの運用拡大

水道施設台帳として水道施設情報管理システムを活用しています。『非常時の水運用支援等』を検討・実行し、適正かつ効果的な施設運用につなげます。

・決算や統計事務への活用

タブレットを活用した現地調査により、日常的に維持管理の効率化を図っています。今後、システム内に蓄積している情報を『決算や統計資料の作成に活用』し、事務の効率化を図ります。



【水道施設情報管理システム/タブレットを活用した現地調査】

## 施策の柱3 広域連携・官民連携

### 施策⑭ ふくしま田園中枢都市圏との連携

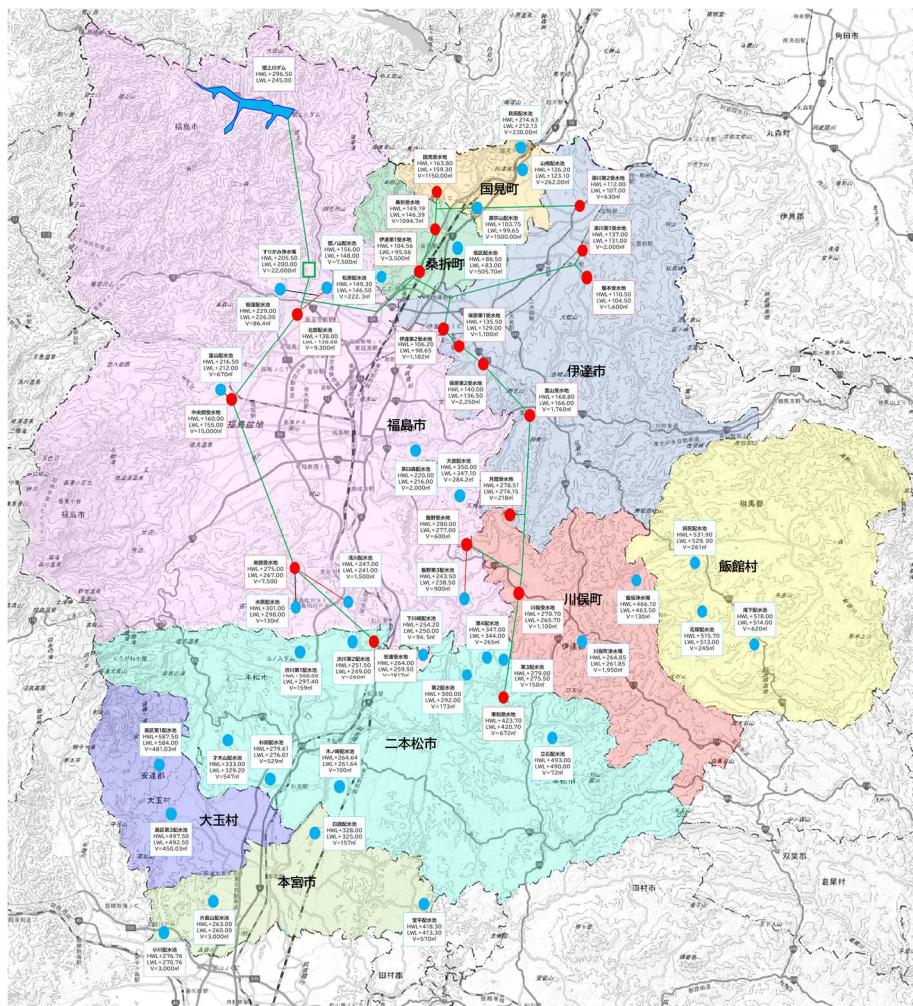
◎構成事業体との広域連携について検討します。

#### ・より効率的な経営手法や技術レベルの向上

『本市と福島地方水道用水供給企業団との連結決算』など、一体的な経営の効果について検証を行い、より効率的な経営を目指します。非常用給水袋の共同購入を継続し非常に団体間での相互融通を図るほか、『新たな共同委託や共同購入を検討し実行』します。また、互いの技術レベルの向上を図るために、『応急復旧訓練や技術研修を実施』します。

#### ・広域水道地図の作成を契機とした供給の融通や協力体制強化

構成事業体間による『広域水道地図を作成』し、供給の融通や協力体制の強化を検討します。企業団からの受水と自己水源の在り方を検討し、地域全体が備えるべき水道インフラの再編に取り組みます。



【ふくしま田園中枢都市圏の広域水道地図（簡易版）】

## 施策⑯ 民間技術力の活用

## 重点事業

## ◎給水装置関連業務の包括委託を行います。

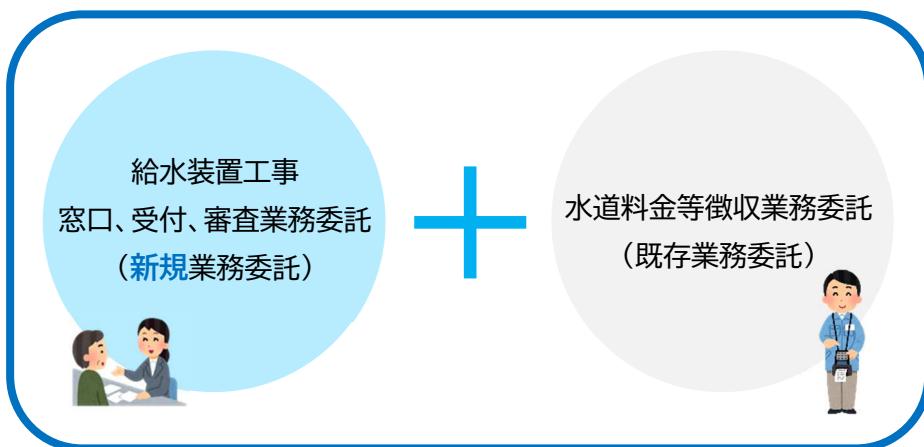
## ・段階的な給水装置関連業務包括委託の導入

職員が担当すべき業務や民間企業との連携において、職員の最適配置及び多様化するニーズへ対応するため、給水装置部門に民間事業者のノウハウやネットワークを活用し、お客さまサービスの向上を図ります。

給水装置に関する部門は、大きく分けて、「給水装置工事施行承認申込の受付や内容審査等に係る給水装置業務」、「給水装置しゅん工検査等に係る給水検査業務」、「計量法に基づく水道メーター検満取替業務」の3業務で構成されます。『水道料金等徴収業務に併せた段階的な給水装置関連業務包括委託の導入』を進めます。

## ・将来的な給水装置業務全般の第三者委託の検討

業務実績等を検証したうえで『将来的な給水装置業務全般の第三者委託を検討』します。



【包括業務委託/イメージ図】

◎官民連携により経済性・効率性を高めます。

・DB（デザインビルド）の活用

老朽施設の更新等にあたり関連性や継続性を重視し事業化を図り効率的に事業を推進します。民間の創意工夫や経済性が発揮できる『DB（デザインビルド）を活用』し、設計施工の一元化による品質向上・工期短縮・コスト縮減を図ります。



【三者（発注者・設計者・施工者）打合せ】

## 施策の柱4 人材育成

### ▶ 施策⑯ 職員研修計画に基づく人材育成

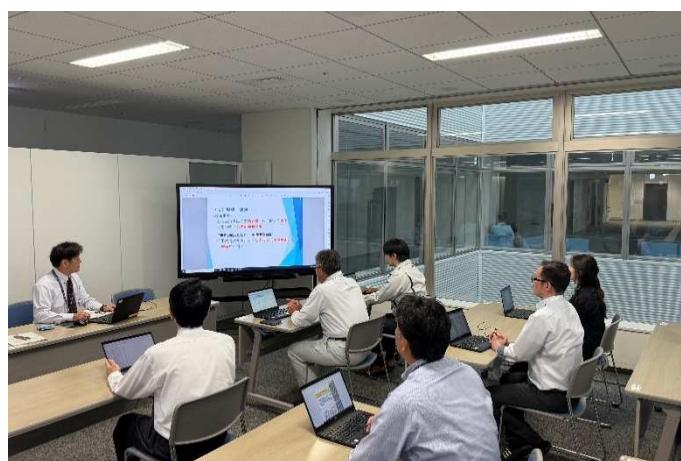
◎効率的・効果的に人材育成を図ります。

- ・内部・外部研修の充実

将来にわたり安全安心な水道サービスを提供していくため、より政策的な業務への対応力が要求されます。人材育成計画、職員研修計画に基づき、『内部・外部研修を充実』し体系的に実施することにより、効率的・効果的に人材育成を図ります。

- ・資格取得支援

『資格取得支援』により、職員のスキルアップを図ります。



【内部水道技術講話】

### ▶ 施策⑰ OJTによる技術継承

◎業務マニュアルの習得時間や現場機会を増やします。

- ・熟練職員の経験値・暗黙知によるOJT

多数存在する業務マニュアルの習得時間や現場機会を増やし、『熟練職員の経験値、暗黙知を含めOJTを充実』させます。

- ・業務マニュアル等の蓄積及び閲覧環境としてナレッジバンクの利活用

過去の事例や業務ノウハウに関する知識などをデータベース化し、検索や共有が可能な『ナレッジバンクを有効活用』して、業務効率の向上や問題解決に役立てます。

- ・OJT指導者の育成

各所属から研修リーダーを選任し、内部研修の講師となることで自己研鑽や経験値を積むことにより、『OJT指導者の育成を推進』します。

## 施策⑯ 地域全体での技術力確保

### ◎業界全体で技術力確保を図ります。

#### ・広域連携や官民連携による講習会の実施

『広域連携や官民連携による技術講習会』を開催し、民間技術の利活用により、近隣市町村も含めた水道事業体職員の設計・施工管理技術の向上を図ります。

#### ・災害時の対応訓練の継続的実施

官民連携による『災害時の対応訓練を継続的に開催』し、業界全体での災害対応力の向上を図ります。



【官民連携による応急復旧訓練】

#### ・表彰制度の継続とICTを活用した施工管理の導入推奨

水道工事事業者の減少・技術者の後継問題が深刻化しています。『優良な指定給水装置工事事業者及び給水装置工事主任技術者を表彰』し、水道業界の意欲高揚を図ります。また、技術者不足の中でも工事品質の均一化と施工管理事務を効率化し従業員の負担を軽減するため、水道工事事業者による『ICTを活用した施工管理システムの導入を推奨』します。

#### ・小規模簡易DBの本格導入

管路設計付工事発注方式の『小規模簡易DBを本格導入』し、地元管工事事業者の設計技術に対する理解を深め創意工夫による工事品質向上と業界全体での技術力確保を図ります。

## 施策の柱5 ICT・DXの推進

### ▶ 施策⑯ 業務革新による効率化とコスト縮減

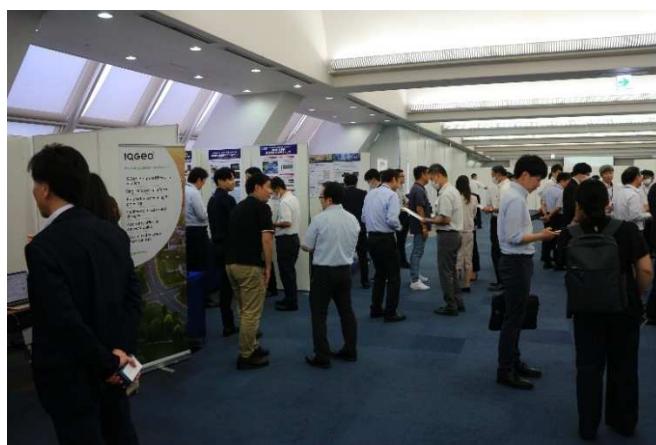
◎定型業務等へのAIやICT導入を進めます。

- ・人に代わるシステムの導入検討

人口減少が進み人材の確保が困難になることが想定されるため、業務改善に有効なツールや水道サービスの維持・向上のため人に代わるシステムの導入が不可欠です。人工衛星とAIによる漏水リスク評価・検証を定期的に行い、AI学習を積ませ効率的、効果的な維持管理に努めます。また、水道ICT情報連絡会等より情報を積極的に収集し、水系切替支援ツール、スマート応急給水システム等を検討し導入します。

- ・システム内製化の推進

これまでの常識に捉われず、コスト意識や柔軟な発想により、『システム内製化を推進』し、業務革新に取り組み業務効率の向上を図ります。



【水道ICT情報連絡会での情報収集】

## 施策⑩ お客さまサービスの向上

### ◎スマートメーターを導入します。

#### ・スマートメーターの導入

『モデル地区に試行導入』し、「検針員の担い手不足解消」を図るとともに、「地理的条件による通信への影響」や「リアルタイムでの使用量把握による漏水の早期発見などの効果」を検証します。検証結果を踏まえ、本格導入につなげます。

#### ・通信アプリの導入

使用水量の見える化などお客さまサービスの向上を図るため、使用者へ水量や料金をお知らせする『スマートメーター通信アプリ』を導入します。



【スマートメーター】

### ◎水道料金等の支払い方法を拡充します。

#### ・クレジット決済の導入

お客さまの利便性やサービス向上を図るため、口座振替の提唱や『クレジットによるキャッシュレス決済を導入』します。



【水道料金支払い方法拡充/イメージ図】

## 施策の柱6 時代・ニーズに合った広報

### 施策② 水需要拡大喚起対策

◎新たな生活習慣の提案により水需要拡大に取り組みます。

#### ・おいしい水のPR

ペットボトル「ふくしまの水」は、水源が揖上川ダムへ変わったことで、さらにおいしくなった点を広くPRし、多くの方に親しまれています。また、原発事故による風評被害払拭のため、国際的認証を活用し、高い品質と安全性を実証しています。

蛇口から直接飲める水道水の良さにも改めて注目し、「おいしい水」の魅力を発信していきます。



【おいしい水道水】

#### ・マイボトル推進活動

水需要喚起に向けた新たな生活習慣の提案と、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の一つとして『マイボトルの利用を促進』します。地球にやさしい水道を目指しつつ水需要拡大に取り組みます。



【マイボトル専用冷水器/給水スポット】

## 施策② 市民ニーズの把握と反映

### ◎市民ニーズを把握しターゲットを考慮した広報に努めます。

#### ・広報紙「SuRiKaMi」読者・移住者アンケート

市民の声を広く水道事業へ反映させるため、『広報紙「SuRiKaMi」の読者・移住者アンケート』を実施します。



【広報紙「SuRiKaMi」】

#### ・SNSの運用

お客さまがサービスに満足し、「水道水のおいしさ」や「水道に対する自分なりの理解や信頼」を実感することで、その体験をインスタグラムやYouTubeなどの『SNSで自然に発信し、他の人と共有・共感し合い、情報が広がっていく流れ』を作ります。

お客さま自身が主役となり、自分の体験を発信することで、さらに多くの人に広がっていく現代的なマーケティング手法を推進します。



【インスタグラム】

**◎職員が出向いて水道事業への理解の浸透に努めます。**

・**市民団体等を対象にした水道出前講座の実施**

水道事業への理解と感心を深めていただくため、『市民団体などを対象とした水道出前講座を継続し開催』します。社会情勢や流行を捉え『わかりやすく興味関心を引くような表現』を意識し講義を行います。

・**小学生を対象とした水道出前教室の実施**

『小学生を対象とした水道出前教室を継続』し、『わかりやすく、楽しい授業内容』により、水と自然の大切さや水道への関心を深めてもらえるよう努めます。



【水道出前教室】

**◎水道料金とサービスの納得感の醸成に努めます。**

・**水道料金とサービスの納得感の醸成**

水道事業は公営企業として経営努力が求められ、そうした取組が適切であるか市民が判断できるよう情報発信する必要があります。

摺上川ダムによる長期的な安定供給確保に要した設備投資により、相応の水道料金をいただいている経緯など、これまでの経営情報を提供しながら、これからのような課題に対する各種施策の情報を積極的に発信し、『水道料金とサービスの納得感の醸成』に努めます。

## 施策の柱7 水循環の形成

### 施策② 脱炭素水道の推進

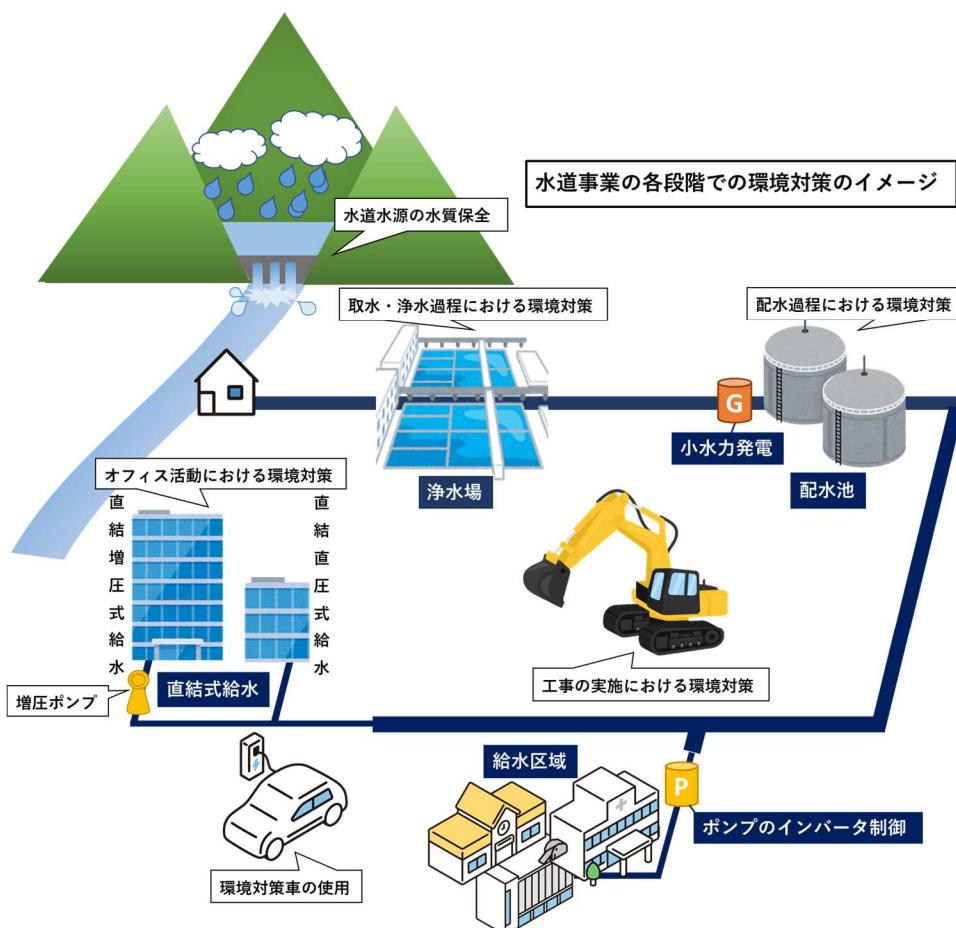
◎「チャレンジ2050ゼロカーボンふくしま市」実現の一躍を担います。

#### ・位置エネルギーを再考した施設再編の検討

阿武隈川から摺上川ダムへ水源の全面的な転換により、水道システムを抜本的に改変し、自然流下主体の環境にやさしい水道に再構築してきました。老朽施設の更新に伴う施設再編の構想にあたり、『位置エネルギーを再考した施設配置を検討』し、より環境に配慮した水道システムの構築を目指します。

#### ・LED照明、高効率ポンプの導入等による脱炭素の推進

『LED照明・高効率ポンプの導入など、あらゆる角度から脱炭素を推進』します。

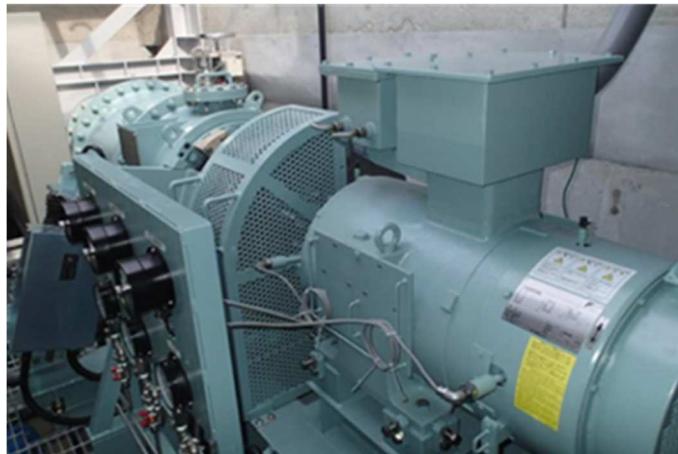


## 施策④ 再生可能エネルギーの導入

◎新たな再生可能エネルギーを導入します。

### ・中央部受水池における小水力発電事業の実施

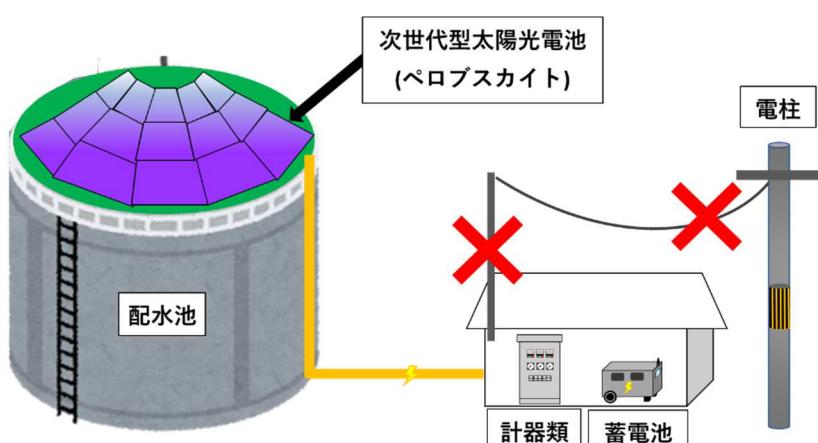
水を始原とする水道事業にとって、水循環の形成に寄与する施策も重要です。北部配水池における小水力発電事業を継続しつつ、『中央部受水池での小水力発電事業を実施』し、温室効果ガス削減を図ります。



【北部配水池小水力発電事業】

### ・限られたスペースを有効活用した次世代型太陽光発電導入

配水池・ポンプ所等建物や限られたスペースを有効活用し、『設置場所の自由度が高い次世代型太陽光発電を導入』します。発電した電気は水道施設で自家消費し併せて蓄電することで、災害の備えを強化しつつ脱炭素を図ります。



【太陽光発電/イメージ図】

